

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

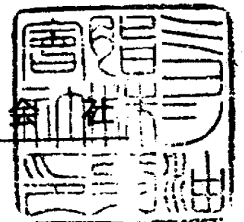
(昭和 5 5 年 3 月 2 8 日 提出 の 証券 取引 法)
第 2 4 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類

連結会計年度 自昭和 5 3 年 1 月 1 日
至昭和 5 3 年 1 2 月 3 1 日
自昭和 5 4 年 1 月 1 日
至昭和 5 4 年 1 2 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 5 年 4 月 2 3 日 提出

会 社 名 ミ ヨ シ 油 脂 株 式 有 限 公 司



英 訳 名 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 三 木 敏 行



本店の所在の場所 東京都葛飾区堀切 4 丁目 6 6 番 1 号

電話番号 (6 0 3) 1 1 1 1 (大 代 表)

もよりの連絡場所 東京都墨田区緑 3 丁目 8 番 1 2 号
ミヨシ油脂株式会社 本社事務所

電話番号 (6 3 4) 4 4 5 1 (代 表)

連絡者 取締役 竹 内 博 通
経理部長

監 査 報 告 書

ミヨシ油脂株式会社

取締役社長 三 木 敏 行 殿

昭和55年 4 月 / 7 日

新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

後 藤 宏 男 

関与社員 公認会計士

樋 口 幸 一 

関与社員 公認会計士

名 古 屋 信 夫 

東京都港区南青山 / 丁目 / 番 / 号
新青山ビルディング西館20階
電 話 東京 (03) 475-1711 (代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているミヨシ油脂株式会社の昭和54年 / 月 / 日から昭和54年 / 2月3 / 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の昭和54年 / 2月3 / 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

I 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	昭和53年12月31日			昭和54年12月31日		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 産 の 部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	4706,905			4214,669		
2. 受取手形及び売掛金※1	5,414,276			5,539,085		
3. 非連結子会社及び関連会社に対する受取手形及び売掛金※1	384,687			546,624		
4. 有価証券	206,200			376,060		
5. 棚卸資産	3,242,799			4,365,199		
6. 前払費用	140,236			201,358		
7. 前払税金	36,600			32,973		
8. その他の流動資産	81,354			86,409		
9. 非連結子会社及び関連会社に対するその他の流動資産	14,710			14,693		
10. 貸倒引当金	△ 124,283			△ 129,568		
流動資産合計		14,103,484	51.7		15,247,502	51.9
II 固定資産						
① 有形固定資産 ※2 ※3						
1. 建物及び構築物	2,945,147			3,247,505		
2. 機械装置	4,850,402			5,058,735		
3. 車輛運搬具	29,815			28,804		
4. 土地	2,431,663			2,773,072		
5. 建設仮勘定	217,506			340,073		
6. その他の有形固定資産	125,256			134,053		
有形固定資産合計	10,599,789			11,582,242		
② 無形固定資産 ※3						
1. その他の無形固定資産	366,024			373,563		
無形固定資産合計	366,024			373,563		
③ 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,289,090			1,296,581		
2. 非連結子会社及び関連会社株式	130,550			130,550		
3. 長期貸付金	10,309			50,558		
4. 長期前払費用	28,369			23,211		
5. 前払税金	51			339		
6. その他の投資その他の資産	359,436			371,777		
7. 貸倒引当金	△ 2,700			△ 4,700		
投資その他の資産合計	1,815,105			1,868,316		
固定資産合計		12,780,918	46.8		13,824,121	47.0

(単位：千円)

科 目	昭和53年12月31日			昭和54年12月31日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
Ⅲ 繰延資産			%			%
1. 開業費	367,915			271,937		
2. 新株発行費	7,274			—		
3. 試験研究費	26,185			37,244		
繰延資産合計		401,374	1.5		309,181	1.1
Ⅳ 連結調整勘定		4,265	—		2,133	—
資産合計		27,290,041	100.0		29,382,937	100.0
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	9,350,701			9,890,511		
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	615,028			835,146		
3. 短期借入金	2,360,000			2,850,000		
4. 長期借入金 (期限到来一年以内)	1,544,888			1,718,357		
5. 未払費用	290,200			326,388		
6. 事業税等引当金	81,047			78,079		
7. 法人税等引当金	251,908			179,228		
8. その他の流動負債	766,549			1,238,304		
流動負債合計		15,260,321	55.9		17,116,013	58.2
Ⅱ 固定負債						
1. 長期借入金	6,017,144			5,919,463		
2. 退職給与引当金	800,000			848,000		
3. その他の固定負債	318,353			515,420		
固定負債合計		7,135,497	26.1		7,282,883	24.8
Ⅲ 特定引当金						
1. 価格変動準備金	97,000			123,000		
2. 特別償却準備金	29,481			24,311		
特定引当金合計		126,481	0.5		147,311	0.5
Ⅳ 少数株主持分		31,296	0.1		28,810	0.1
負債合計		22,553,595	82.6		24,575,017	83.6

(単位:千円)

科 目	昭和53年12月31日			昭和54年12月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資本の部)			%			%
I 資 本 金		2,700,000	9.9		2,700,000	9.3
II 資本準備金		67,522	0.3		67,522	0.2
III 利益準備金		364,000	1.3		391,000	1.3
IV その他の剰余金		1,604,924	5.9		1,649,398	5.6
資本合計		4,736,446	17.4		4,807,920	16.4
負債・資本合計		27,290,041	100.0		29,382,937	100.0

(注)

昭和53年12月31日		昭和54年12月31日	
※1. 受取手形割引高	5,299,765千円	※1. 受取手形割引高	5,299,898千円
※2. 有形固定資産減価償却累計額	6,086,975千円	※2. 有形固定資産減価償却累計額	6,687,038千円
※3. 固定資産の圧縮記帳額		※3. 固定資産の圧縮記帳額	
(1)有形固定資産(建物、土地等)	534,419千円	(1)有形固定資産(建物、土地等)	532,582千円
(2)無形固定資産(借地権)	84,871千円	(2)無形固定資産(借地権)	84,871千円

Ⅱ 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和53年 1月 1日 至 昭和53年12月31日			自 昭和54年 1月 1日 至 昭和54年12月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高		40,220,553	100.0		44,699,114	100.0
Ⅱ 売 上 原 価		34,555,547	85.9		38,242,897	85.5
売 上 総 利 益		5,665,006	14.1		6,456,217	14.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費※1		4,321,200	10.8		4,689,003	10.5
営 業 利 益		1,343,806	3.3		1,767,214	4.0
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	169,376			160,594		
2. 受 取 配 当 金	80,242			80,847		
3. 収 入 賃 貸 料	81,808			87,111		
4. そ の 他 の 収 益	121,376	452,802	1.1	66,432	394,984	0.9
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	986,085			991,907		
2. 売 上 割 引	89,932			92,125		
3. そ の 他 の 費 用	153,396	1,229,413	3.0	155,749	1,239,781	2.8
経 常 利 益		567,195	1.4		922,417	2.1
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	46,844			7,144		
2. 延払譲渡益繰延金戻入額	10,930			9,899		
3. そ の 他 の 利 益	2,003	59,777	0.1	635	17,678	—
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 固定資産除却売却損	53,754			109,993		
2. そ の 他 の 損 失	184	53,938	0.1	36,013	146,006	0.3
税金等調整前当期純利益		573,034	1.4		794,089	1.8
Ⅷ 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額	37,000			—		
2. 特別償却準備金戻入額	5,170	42,170	0.1	5,170	5,170	—
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	—	—	—	26,000	26,000	0.1
税金等調整前当期利益		615,204	1.5		773,259	1.7
法人税及び住民税	396,000			398,800		
法人税および住民税	31,038	364,962	0.9	3,339	402,139	0.9
期 間 配 分 額						
少 数 株 主 損 失		31,507	0.1		2,486	—
連結調整勘定当期償却額		2,133	—		2,132	—
当 期 利 益		279,616	0.7		371,474	0.8

(単位：千円)

科 目	自 昭和53年 1月 1日 至 昭和53年12月31日			自 昭和54年 1月 1日 至 昭和54年12月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
その他の剰余金期首残高		1,601,688	%		1,604,924	%
その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	23,000			27,000		
配 当 金	223,380			270,000		
役 員 賞 与	30,000	276,380		30,000	327,000	
その他の剰余金期末残高		1,604,924			1,649,398	

(注)

自 昭和53年 1月 1日 至 昭和53年12月31日		自 昭和54年 1月 1日 至 昭和54年12月31日	
※1. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳		※1. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳	
販 売 運 賃	1,581,773 千円	販 売 運 賃	1,792,587 千円
拡売広告宣伝費	508,146	拡売広告宣伝費	523,070
従業員給与及び賞与	1,045,836	従業員給与及び賞与	1,137,753
減価償却費	43,584	減価償却費	44,455
退職給与引当金繰入額	45,993	退職給与引当金繰入額	50,796
事業税等引当金繰入額	115,300	事業税等引当金繰入額	120,620
(2) 販売費に属する金額と一般管理費に属する金額のおおよその割合		(2) 販売費に属する金額と一般管理費に属する金額のおおよその割合	
販 売 費	77 %	販 売 費	79 %
一 般 管 理 費	23 %	一 般 管 理 費	21 %

Ⅲ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社および非連結子会社は下記の通りである。

なお、非連結子会社4社の合計の総資産および売上高は、いずれも連結総資産および売上高の4%以下であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。

(1) 連結子会社 …………… ㈱大洋ミヨシ千葉精油所

(2) 非連結子会社 …………… 綾瀬運輸梱包㈱、日正商事㈱、綾瀬酸素㈱、東光産業㈱

2. 持分法適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(4社)および関連会社(5社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

非連結子会社は上記1.(2)の4社であり、関連会社はカネボウ石鹸製造㈱他4社である。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

(イ) 棚卸資産 …………… 月次総平均法に基づく、原価法によっている。但し、重要度の少ない貯蔵品の一部については、最終仕入原価法によっている。

(ロ) 有価証券および投資有価証券 …………… 移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 …………… 定額法

(ロ) 無形固定資産 …………… 定額法

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

(イ) 退職給与引当金 …………… 期末において、全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額に対し、50%設定している。

(ロ) 事業税等引当金 …………… 事業税及び事業所税の納付見込額であり、地方税法に準拠して算出した見積計算額である。

(4) 外貨建債権の換算基準

短期外貨建債権については決算日の為替相場、長期外貨建債権については発生時の為替相場により換算することとしている。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として段階法によっている。

相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定としている。

連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却をしている。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去しており、その全額を親会社の負担としている。
但し、棚卸資産については、時価の低落を反映している未実現損失については消去していない。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成している。

7. 法人税等の期間配分に関する事項

連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に関する項目についてのみ、法人税等の期間配分を行っている。

Ⅳ その他の記載事項

特記事項なし。